

株主優待銘柄のご紹介

2~4月決算銘柄の中から生活に身近なものを第四北越証券が選定しました。

ご留意事項を必ずご確認ください。

■ 株主優待とは

- 株主優待とは、企業が株主に対して配当のほかに、製品やサービスを提供する制度です。
- 企業によって株主優待の方法は多様で、株主優待を受けられる株数に基準があります。
- 株主優待を受けるには、企業の株式を購入し権利を確定する必要があります。
- 抽選方式で商品やチケットをプレゼントする仕組み、カタログなどから好みの商品を選んでもらう仕組みなどを導入している企業、個人株主のみへの贈呈を対象とする企業もあります。詳しい内容につきましては、第四北越証券店舗までお気軽にお問い合わせください。

■ 株式へ投資した場合のコスト・税制

- 株式の売買に関しては、売買の都度売買代金に応じて手数料・消費税がかかります。
- 特定口座・一般口座で生じた譲渡益・配当金の税制について
 - ・譲渡益・配当金に対する税率について、2013年1月から2037年12月末までの間、通常の所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が加算されます。
 - ・譲渡益が生じた場合には、その利益に対して20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税金がかかります。
 - ・配当金を受取る際には、配当金に対して20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税金が源泉徴収されます。
- NISA・ジュニアNISA（非課税口座）で生じた譲渡益・配当金の税制について
 - ・譲渡益が生じた場合は非課税となります。
 - ・配当金についても非課税の対象とする場合は配当金の受取り方法を、証券会社で受取る「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。

※「株式数比例配分方式」を選択する場合は、所定の手続きが必要です。また、「株式数比例配分方式」を選択した場合は課税口座で保有されているものや、他社で保有されているものを含む、全ての配当金について「株式数比例配分方式」での取り扱いとなります。

■ ご留意事項

【手数料等】

- 商品等への投資には、各商品等に所定の手数料をご負担いただく場合があります。
- 例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(単元未満株式を除く)のお取引の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、算出された手数料が2,750円に満たない場合は2,750円、いずれも税込)の委託手数料、外国株式取引に関しては外国株式国内委託取引の場合、現地手数料および外国株式国内委託手数料が必要となります(外国株式国内委託手数料は約定代金に対して最大0.88%、手数料の下限4,400円、いずれも税込)。外国株式店頭取引の場合、購入対価のみが必要となります。また、円決済時に適用される為替レートには為替スプレッドが反映されます。適用為替レートは当社が決定した為替レートによるものとします。非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債、EB債等)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみが必要となります。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された「販売手数料」「信託報酬」「信託財産留保額」等の諸経費をご負担いただきます。

【リスク等】

- 各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。
- なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下、「信用取引等」といいます)を行う場合は、信用取引等の額が当該信用取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下、「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。
- 当社では信用取引における委託保証金の額は、約定代金の30%以上(うち10%以上は現金)で、かつ150万円以上が必要です。

※上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

【資料について】

- この資料は情報提供のみを目的としております。従いまして、投資に関する最終判断は、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

お問合せ先はこちらまで

本店営業部	TEL 0258-35-2211	出来島支店	TEL 025-280-9119
直江津支店	TEL 025-543-3751	柏崎支店	TEL 0257-21-1515
小千谷支店	TEL 0258-82-4325	新発田支店	TEL 0254-22-4368
糸魚川支店	TEL 025-552-4711	六日町支店	TEL 025-772-7070
三条支店	TEL 0256-35-4441	新津支店	TEL 0250-22-2922
新潟営業部	TEL 025-226-5010	燕支店	TEL 0256-63-9111
高田支店	TEL 025-522-0015	村上支店	TEL 0254-53-3880
佐渡事務所(新潟営業部)	TEL 0259-24-7020		



ホームページもチェック!



商号等：第四北越証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号
加入協会：日本証券業協会

9831/東証プライム ヤマダホールディングス

▶傘下に家電量販首位ヤマダデンキ

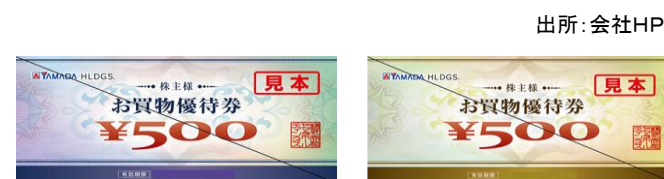
株主優待権利確定時：3/9月

株 価	449.8円	1株あたり年間配当金(予)	13円
投資金額	44,980円	配当利回り(予)	2.89%

お買物優待券(500円券)

100株以上：1枚(3月)/2枚(9月)
500株以上：4枚(3月)/6枚(9月)

※1,000株以上、使用可能対象店舗等、詳細につきましては会社ホームページをご覧ください。
※1回のお買上げ金額が、税込み合計金額1,000円以上につき1,000円ごとに、1枚の優待券が利用可能。
※1回のお買物での利用枚数は、表面に記載の有効期限内「最大50枚」まで。



※優待券イメージ(3月)

※優待券イメージ(9月)

3141/東証プライム ウエルシアホールディングス

▶ドラッグ最大手。イオン子会社。

株主優待権利確定時：2月

株 価	2,226.0円	1株あたり年間配当金(予)	36円
投資金額	222,600円	配当利回り(予)	1.61%

株主ご優待券またはご優待代替品

【株主ご優待券】
100株以上：3,000円分
500株以上：5,000円分
1,000株以上：10,000円分
※ウエルシアグループの各店舗で、12月31日まで利用可能。

【ご優待代替品】(下記より選択可)
①WAON POINTもしくはVポイント
100株以上：3,000ポイント 500株以上：5,000ポイント
1,000株以上：10,000ポイント
②新潟県産コシヒカリ新米
100株以上：5kg 500株以上：10kg 1,000株以上：10kg×2袋
③カタログギフト
100株以上：3,000円相当 500株以上：5,000円相当
1,000株以上：10,000円相当

2613/東証プライム J-オイルミルズ

▶ホーネンと味の素製油の統合で誕生

株主優待権利確定時：3月

株 価	2,031円	1株あたり年間配当金(予)	70円
投資金額	203,100円	配当利回り(予)	3.44%

①自社製品 ②公式オンラインショップクーポン

200株以上：①3,000円相当
600株以上：①5,000円相当、または②5,000円相当
1,000株以上：①5,000円相当および②3,000円相当、または②8,000円相当

※600株以上は「認定NPO法人国連WFP協会」への寄付も選択可能。
※詳細につきましては、会社ホームページをご覧ください。

4526/東証プライム 理研ビタミン

▶食品原料・改良剤、化成品が収益源

株主優待権利確定時：3/9月

株 価	2,356円	1株あたり年間配当金(予)	81円
投資金額	235,600円	配当利回り(予)	3.43%

自社製品詰合せ

100株以上：1,000円相当
500株以上：2,000円相当
1,000株以上：3,000円相当
3,000株以上：4,000円相当

【継続保有期間3年以上】
100株以上：2,000円相当
500株以上：3,000円相当
1,000株以上：4,000円相当
3,000株以上：5,000円相当



※2,000円相当の商品例
出所：会社HP

株主優待銘柄のご紹介

2~4月決算銘柄の中から生活に身近なものを第四北越証券が選定しました。

3543/東証プライム コメダホールディングス

▶中京地区を地盤に「珈琲所コメダ珈琲店」を全国展開

株主優待権利確定時:2/8月

株 価	2,744円	1株あたり 年間配当金(予)	54円
投資金額	274,400円	配当利回り(予)	1.96%

株主優待電子マネー(KOMECA)

100株以上:1,000円分

【継続株主】自動でチャージを実施
【新規株主】新規カードを送付

※一部利用できない店舗あり。
※詳細につきましては、会社ホームページをご覧ください。
※300株以上保有者を対象に、長期保有株主優待制度あり。



出所:会社HP

2810/東証プライム ハウス食品グループ本社

▶カレールウ国内首位

株主優待権利確定時:3/9月

株 価	2,820.0円	1株あたり 年間配当金(予)	48円
投資金額	282,000円	配当利回り(予)	1.70%

グループ製品詰合せ

100株以上:1,000円相当
200株以上:2,000円相当
1,000株以上:3,000円相当

※半年以上継続保有した株主を対象。
※優待品に代えて寄付選択可。

3563/東証プライム FOOD & LIFE COMPANIES

▶回転ずし「スシロー」全国展開し国内首位

株主優待権利確定時:3/9月

株 価	3,383円	1株あたり 年間配当金(予)	27.5円
投資金額	338,300円	配当利回り(予)	0.81%

株主優待割引券(550円券)

100株以上:3枚
200株以上:4枚
400株以上:6枚
800株以上:12枚
2000株以上:30枚

※2024年12月発行予定の株主優待より電子での発行。
※合計金額が1,100円(税込)毎に550円の優待割引券のご利用が可能。
※3年以上の保有で通常の株主優待割引券の金額に加え、1,100円分贈呈の長期保有株主優待制度あり。
※お持ち帰りネット注文および各種デリバリーサービスでは利用不可。

2593/東証プライム 伊藤園

▶茶葉製品・緑茶飲料最大手。

株主優待権利確定時:4月30日

株 価	3,467円	1株あたり 年間配当金(予)	44円
投資金額	346,700円	配当利回り(予)	1.26%

①自社製品詰合せおよび②通信販売パンフレット(割引クーポン付)

100株以上:①1,500円相当 ②30%割引クーポン
1,000株以上:①3,000円相当 ②50%割引クーポン



※3,000円相当の製品例
出所:会社HP

2282/東証プライム 日本ハム

▶食肉国内首位

株主優待権利確定時:3/9月

株 価	5,069円	1株あたり 年間配当金(予)	135円
投資金額	506,900円	配当利回り(予)	2.66%

自社グループ商品等選べるカタログギフト

100株以上:1,500円相当
500株以上:3,000円相当

【継続保有期間5年以上】
500株以上:5,000円相当

※優待品に代えて寄付選択可。
※100株以上500株未満保有の場合は毎年3/31の年1回、500株以上保有の場合は、毎年3/31・9/30の年2回基準日あり。

8267/東証プライム イオン

▶国内流通2強の一角、GMSと食品スーパー中心

株主優待権利確定時:2/8月

株 価	3,704円	1株あたり 年間配当金(予)	40円
投資金額	370,400円	配当利回り(予)	1.07%

株主さまご優待カード(オーナーズカード)

【株主さまご優待カード】
100株以上:3% 500株以上:4%
1,000株以上:5% 3,000株以上:7%
お買物の際にオーナーズカードを提示。持株数に応じてお買上げ金額合計に上記の返金率を乗じた金額を半年ごとにキャッシュバック。
※お客さま感謝デー(毎月20日・30日)での5%割引特典に重ねて、キャッシュバック特典が受けられます。
※イオンイーハート、イオンシネマ等ではお会計時割引・優待料金特典が受けられます。ただし、お会計時割引・優待料金の特典店舗ではキャッシュバック特典はありません。

※長期保有株主優待制度あり。



出所:会社HP

2269/東証プライム 明治ホールディングス

▶明治製菓と明治乳業が09年統合

株主優待権利確定時:3月

株 価	3,133円	1株あたり 年間配当金(予)	100円
投資金額	313,300円	配当利回り(予)	3.19%

自社グループ商品詰め合わせ

100株以上:1,500円相当
200株以上:2,500円相当
1,000株以上:5,500円相当

※優待品に代えて福祉団体等への寄贈選択制度あり。



※5,500円相当の商品例

出所:会社HP

7550/東証プライム ゼンショーホールディングス

▶外食最大手、牛丼首位「すき家」が柱

株主優待権利確定時:3/9月

株 価	8,627円	1株あたり 年間配当金(予)	70円
投資金額	862,700円	配当利回り(予)	0.81%

株主様お食事ご優待券(500円券)

100株以上:2枚
300株以上:6枚
500株以上:12枚
1,000株以上:24枚
5,000株以上一律:60枚

※300株以上保有の場合は、代替品交換制度の利用が可能。



出所:会社HP

株価は1月28日現在。投資単位は全て100株。株主優待の内容は資料作成基準日時点の会社発表ベースで作成しており、**作成後に内容等が変更になる場合があります**。投資金額は手数料・消費税含まず。権利確定時は月のみの場合は月末、3/9月のように複数月の場合、原則該当月ごとに株主優待を受けることができます。株式は株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。